

【日本農業新聞 2015年7月21日付～7月27日付の紙面から】75回目

<コメント>

TPP交渉が最終局面を迎える中、マスコミ各紙から、日本側が検討しているさまざまな妥協案の報道が相次ぐのは、なぜだろうか。国民各層からの情報開示を求める声に、政府は「守秘義務」を盾に応じない。では、熾烈な取材合戦の成果なのか。そうなら政府の情報管理が甘いことになる。本当は、意図的なリークではないのか。「日本はいろいろ知恵を絞り、適切な妥結に努力した」という都合の良い言い訳のために。そんな欺瞞的な言い訳が必要とされる「着地点」にならないことを祈りたい。

<概要>

### ■TPP県民集会 聖域確保 譲れぬ／長野、茨城 1000人規模 デモで危機訴え

【7月21日付1面】

長野、茨城両県で20日、TPP交渉での国会決議の実現を訴える県民集会が開かれた。両集会とも農業者や医療関係者、消費者らが参加し、28日からの閣僚会合を前に危機感を共有。重要品目の聖域確保などを求めた国会決議の順守と十分な情報開示を強く求める決議を採択した。集会後にはそれぞれデモ行進し、広く県民に訴えた。長野県民集会は、37団体が主催し約1500人が長野市に集結。水戸市での県民集会は、約1000人が参加した。

### ■決議と折り合い探る／TPP担当相 関税交渉決着に意欲

【7月22日付2面】

甘利明TPP担当相は21日の会見で、農業重要品目をめぐる各国との協議について、「国会決議と高い野心を目指すということを、最終的に了解をいただけるような折り合わせ方を求めている」と、28日から始まる閣僚会合での妥結に意欲を示した。日本はTPP全体の妥結と合わせ、米国やニュージーランド、オーストラリア、カナダなど農産物輸出国との関税交渉の決着を目指す。首席交渉官会合と並行して、2国間協議を進めていく。

### ■1500人が聖域確保訴え／全国農政連など27日、全国集会

【7月23日付1面】

全国農業者農政運動組織連盟やJA全中など農林漁業団体は、TPP閣僚会合直前の27日に全国代表者集会を東京都港区のメルパルク東京で開く。全国からJA組合長ら約1500人が結集する。参加者は政府代表や与党国会議員に対し、重要品目の聖域確保などを求める国会決議の順守を強く訴える。米をはじめとする重要品目で日本政府が譲歩を検討しているとの報道が相次ぐ中、集会ではあらためて国会決議順守を政府・与党に念押しする。

### ■国会決議の順守 議長らが念押し／九州県議会

【7月23日付2面】

九州各県議会議長会は22日、TPP交渉で国会決議の順守を政府・与党に要請した。

九州6県の議長が上京し、自民党の谷垣禎一幹事長や小泉昭男農水副大臣らに要請書を手渡した。要請書は①衆参農水委員会での決議の実現②国民への十分な情報提供と明確な説明③国益が十分に担保されない場合、交渉からの脱退——などを訴えた。

## ■決議守れ 緊急行動／TPP重大局面 市民、農家結集

【7月23日付社会面】

国会決議の違反は許さない——。TPP交渉が重大局面を迎え、市民団体らが22日、東京・永田町で緊急行動を展開した。座り込みやリレーによる意見表明では、TPPが農業だけでなく幅広い分野に影響する問題だとアピール。28日から米国ハワイで始まる閣僚会合を前に、政府に決議順守を念押しした。議員会館前に市民や農家ら150人以上が集まり、TPP反対を訴えるのぼりやカードを手にして座り込みを行った。

## ■TPPで自民議連 首相に決議申し入れ／「聖域」確保 念押し

【7月24日付1面】

TPP閣僚会合を来週に控え、自民党の議員連盟「TPP交渉における国益を守り抜く会」の江藤拓会長は23日、安倍晋三首相と面会し、農産物の重要品目の「聖域」確保を求める国会決議を順守し、脱退も辞さない覚悟で交渉するよう念押しする決議を申し入れた。江藤氏は申し入れ後に、「(首相に) しっかり受け止めていただいた」との認識を示した。同会には、自民党の衆参の国会議員の約3分の2に当たる264人が所属している。

## ■「国益踏まえ 交渉タフに」／担当相に首相

【7月24日付1面】

江藤氏らが安倍首相に申し入れたのに先立ち、甘利TPP担当相は安倍首相と首相官邸で面会した。甘利担当相は同日の会見で、安倍首相にTPP交渉全体や日本が関係する分野で残る課題を説明したことを明らかにした。具体的な内容は明かさなかった。首相は「しっかり国益を踏まえて、引き続きタフな交渉をしてほしい」と甘利担当相を激励したという。

## ■TPPハワイ会合へ閣僚会議 首相「国益最大限に」／農相 決議守る交渉要求

【7月25日付1面】

28日からのTPP閣僚会合に向け、政府は24日、TPPに関する主要閣僚会議を首相官邸で開いた。安倍首相は今回の会合を「妥結を実現するための最終局面の会合」とし、甘利TPP担当相に「国益を最大限に実現する成果を挙げてほしい」と指示。林芳正農相は、農産物重要品目の聖域確保を求める国会決議を守って交渉するよう、求めた。会議後、甘利氏は「最後の閣僚会合にしなければと思って臨んでいく」との見通しを示した。

## ■TPP 情報開示、決議順守を／北海道 道民会議 生消・経済界が一丸

【7月25日付2面】

北海道内の1次産業団体や経済、消費者、医療団体などをつくる「TPP問題を考える

道民会議」は24日、28日から予定されているTPP閣僚級会合を前に、札幌市内で緊急記者会見を開いた。JA北海道中央会や、道経済連合会（道経連）など10組織の代表が集まり、緊急共同アピールとして、TPP交渉に関する十分な情報開示や、国会決議の順守を「オール北海道」で訴えた。

### ■TPP首席交渉官会合 主食用米で日米攻防／ハワイできょうから 相次ぎ関税協議

【7月25日付3面】

TPP交渉参加12カ国は24日（日本時間25日）から米国ハワイで首席交渉官会合を開く。閣僚会合を含む一連の会議で大筋合意を目指す。日米は「最終局面の会合」と位置付け、妥結へ最大の緊迫局面を迎える。ただ、農業分野では米国産米の輸入拡大などをめぐり日米間の隔たりが大きく、カナダも重要品目を抱えて他国との交渉が遅れるなど、不透明な要素もある。重要品目の聖域確保を求めた国会決議を最後まで順守する必要がある。

### ■デジタル製品 201品目関税撤廃へ／WTOで正式合意 輸出拡大に期待

【7月26日付3面】

ジュネーブの世界貿易機関（WTO）でデジタル製品の関税撤廃を目指す参加25カ国・地域（欧州連合28カ国を1カ国として算定）は24日、ゲーム機や磁気共鳴画像装置（MRI）など201品目を情報技術協定（ITA）の関税撤廃の対象に追加することで正式合意した。合意内容は27、28日の両日に開かれる一般理事会で報告される見通し。デジタル製品を強みとする日本企業にとって、輸出拡大が期待できそうだ。

### ■TPPで日本検討 牛・豚肉に共通関税／参加国総量でセーフガード 国別より輸入抑制

【7月27日付1面】

TPP交渉で、政府が牛肉や豚肉について、全参加国に同じ関税を適用する方向で検討していることが26日、分かった。日本は米国との協議で、牛肉の関税（現行38.5%）を9%程度まで、豚肉は低価格帯にかける従量税（同1キロ当たり482円）を50円程度まで下げる方向で調整しており、これを他の国にも適用する。交渉関係者が明らかにした。セーフガードも、参加国全体での輸入量を発動基準とする方向で調整する。国ごとに発動基準を分けるより、低い関税での輸入量を抑えられるとの見方だ。

### ■重要品目で 詰めの協議／首席交渉官会合

【7月27日付1面】

米国ハワイ州で開催されているTPP交渉参加12カ国による首席交渉官会合は、知的財産などのルール分野や各国間の物品関税交渉を進めた。日米協議では、最大の焦点の主食用米など農産物の重要品目について、閣僚協議に向けた詰めの協議を行った。主食用米の輸入拡大は政治決着になる見通しで、「事務レベルでカードを切る話があるわけではない」（TPP政府対策本部）という。

## ■酪政連 乳製品輸入増許さぬ／T P P 緊迫 31 日に大会 農家 1000 人、都心デモ

【7月27日付3面】

日本酪農政治連盟は31日、T P P 交渉で国会決議の順守実現を求める決起大会を東京・永田町の自民党本部で開く。全国の酪農家約1000人が結集。乳製品の輸入増によって国内の酪農が打撃を受けないよう、乳製品を守る必要性を念押しする。国会決議の順守や交渉内容の情報開示を盛り込んだ特別決議を採択する。自民党の議員連盟「T P P 交渉における国益を守りぬく会」の国会議員らを招く。大会後、デモ行進しアピールする。

以上